

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

令和7年3月
山梨市教育委員会

山梨市 端末整備計画・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	2,223	2,198	2,155	2,117	2,085
② 予備機を含む整備上限台数	2,556	2,527	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	2,198	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	2,198	0	0	0
⑤ 累積更新率	0%	100%	-	-	-
⑥ 予備機整備台数	0	329	0	0	0
⑦ ⑥のうち基金事業 によるもの	0	329	0	0	0
⑧ 予備機整備率 【⑥ / (③ + ⑥) × 100】	0%	13.0%	-	-	-

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度に補助事業により調達した端末が導入から5年経過するため、端末の更新を行う。また、端末故障時においても児童・生徒の学びを継続させるために十分な台数の予備機を整備する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：2,593台

○処分方法

- ・学校職員、教育委員会職員等で再利用：100台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にて再使用・再資源化を委託：2,493台

○端末のデータの消去方法

・自治体の職員が行う

・**処分事業者へ委託する**

○スケジュール(予定)

令和8年4月 新規購入端末の使用開始

令和8年5月 処分事業者 決定

令和8年6月 使用済端末の事業者への引き渡し

山梨市 ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

必要なネットワーク速度が確保できている学校 全11校中11校（100％）

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和5年6月にネットワークアセスメントを実施し、従前の300Mbpsでは帯域が不足しているという課題を抽出した。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和6年4月から接続帯域を500Mbpsに増強した。さらに、令和6年9月から学術情報ネットワーク（SINET6）へ接続変更を行ったことにより、接続帯域が1Gbpsとなり課題を解決した。「GIGAスクール構想の実現 学校のネットワーク改善ガイドブック」（R6.4）における当面の推奨帯域の2倍以上の帯域が全11校に確保され、今後の利用拡大に備えている。

（3）ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

令和6年9月に通信契約の変更が完了し、市内全11校の学習者用ネットワークの接続帯域は1Gbps（帯域保障型）となった。これによってネットワークアセスメント実施によって明らかになった課題は解決済みとなるため、今後はネットワーク利用状況を監視し、帯域の不足が生じる兆候があれば適宜対応を検討していく。

山梨市 校務 DX 計画

(1) 自己点検を踏まえ、チェックリストに示されている課題や、その解決策

○教員と保護者間の連絡のデジタル化

欠席・遅刻・早退の連絡、アンケート集計、文書配付など、クラウド環境を利活用した業務が進んでいる。今後は、学校間格差や教員間格差の解消に取り組む。

○教員と児童生徒間の連絡のデジタル化

教材や文書配付、アンケート集計、情報共有について、クラウド環境の利活用が進んでいる。

○学校内の連絡のデジタル化

全11校において、職員会議をはじめ、日常的な情報共有や連絡にクラウド環境を利活用している。

○教育委員会所管の業務のデジタル化

教育委員会主催の会議のリモート開催、文書のデジタル化から一層踏み込んだ、ファイル共有から URL 共有への転換、チャットを利用し、クラウド上での共同編集も含めた情報共有など、クラウド環境をフル活用する。

○FAX・押印の原則廃止への取組

FAX、押印ともに使用している業務の見直しを行い、原則廃止に向けて取り組んでいる。一方で警察や事業者から FAX 対応を求められることがあることや、県教委から押印を求められる書類があることから、完全な廃止のためには課題がある状況である。このような点を踏まえ、学校の内外にかかわらず、様式の見直し、運用ルールの再検討といった環境改善を求めることによって、原則廃止の実現に努めていく。

○ペーパーレス化への取組

上記の連絡等のクラウド化、資料や文書の URL 共有によってペーパーレスに向けて取り組みが進められている。令和6年度における校内ネットワーク二層分離解消によって、データの円滑な受け渡しが可能となるため、更なる推進が期待される。

○校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業の一掃の取組

市教育委員会において新入生名簿データを作成し、各校に展開している。ネットワーク分離の解消によって取り扱いの手順が簡易化されたため、手入力の必要性が下がり、作業の一掃が実現される見込みである。

(2) 次世代の校務システムの導入に向けた検討について

令和7年度に予定されている統合型校務システムの更改に先駆け、山梨市では校務系ネットワークの再構築を行った。これによりアクセス制御を前提としたゼロトラストセキュリティの仕組みを利用することとなり、次世代型校務支援システムのクラウド化に対応可能となっている。また、校務系ネットワークと外部インターネットとの分離の解消によって業務の効率化を図っている。

以上を踏まえ、次期校務システムにおいては、クラウドツールの利用や学校の内外を問わない情報連携を行うことで業務効率化やペーパーレス化に一層の貢献ができるものを目指し、県及び他自治体と協議を重ねていく。

山梨市 1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

生涯にわたって学び続ける人材育成を目標とし、子どもたちが学びにおいて自走する力の育成を目指し、従来の一斉授業から脱却して「教わる」授業から「学び取る」授業への転換を図る。具体的には、「一人一人の児童生徒を主語にした授業づくり」に向け、①児童生徒が一番忙しいか<学習者主体>、②児童生徒が選択する場面があるか<個別最適な学び>、③児童生徒同士が協働的に関わっているか<協働的な学び>の3つの視点を念頭に、学術情報ネットワーク「SINET6」の環境下、1人1台端末の普段使いにより、クラウド環境を十全に利活用した教育活動を推進する。

2. GIGA 第1期の総括

本市は、令和5年度、令和6年度と、文部科学省「リーディングDXスクール事業」に参加し、2年間で、3つある中学校区のうち2つの中学校区の小中学校で研究指定を受け、1人1台端末の普段使いとクラウド環境を利活用した学校DXを推進し、その実践例を全国に情報発信してきた。この取組により、授業づくりや校務等において、学校DXが大きく進んだ。また、情報通信環境の整備においても、学術情報ネットワーク「SINET6」に接続したことにより、ネットワークの不具合が生じにくくなり、市内小中学校の通信環境の安定化を図ることができた。

今後の課題は、1人1台端末やクラウド環境を、なお一層効果的に利活用することや、学校DXにおける学校間格差・教員間格差を解消することである。

令和7年度も、本事業に申請を行う予定であり、この3年間で、市内全ての中学校区で本事業に参加し、課題解決に向け、さらなる学校DXの浸透を図る。

3. 1人1台端末の利活用方策

「子どもの学びと教師の学びは相似形」という考えのもと、まずは教員の校務DXを推進する。教員が、1人1台端末やクラウドの利活用によって、その有用性を実感したり、実感を伴う校務改善が実現したりすることにより、自ずと、児童生徒の教育活動にも1人1台端末やクラウドを利活用するようになることを狙いとする。

そのための2つの方策として、1点目は、市教委が学校現場との間で行う文書のやりとりや調査・集計、会議資料の共有、業務連絡等について、ファイル共有からURL共有への転換を図るなど、市教委がクラウドをフル活用し、学校現場がクラウドを使わざるを得ない環境を作る。2点目は、学校DXに係る研修会の実施・先進地への視察・有益な情報展開により、教職員のスキルアップを支える。